

公益財団法人 アジア成長研究所

公益財団法人 アジア成長研究所

I 法人の概要（令和 6 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号

2 設立年月日

平成 元 年 9 月 1 日（平成 24 年 4 月 1 日 公益財団法人へ移行）

3 代表者

理事長 八田 達夫

4 基本財産

980,213 千円（設立時の基本財産 937,352 千円）

5 北九州市の出捐金

760,352 千円（出捐の割合 81.1%）

6 役職員数

		人 数			
		合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員		11 人	0 人	0 人	11 人
	常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
	非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職 員		16 人	3 人	0 人	13 人

7 市からのミッション

地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関を実現するため、地域への知的貢献と国際水準の知的基盤の強化を目的とする活動を行う。

II 令和 5 年度事業実績

地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関として、令和 5 年度は、中期計画（令和 3 年度～令和 7 年度）を基に次の 4 点に特に重点を置いた研究に取り組んだ。

- 1 日本とアジアとの結びつきやグローバル化など経済環境変化への対応に関する政策課題
- 2 日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例からアジア諸国の今後の発展に役立てること
- 3 近年成長著しいアジア諸国において実行された優れた政策イノベーション・改革事例の日本への適用可能性
- 4 北九州を中心とする地域社会の持続可能な発展に資する政策

具体的な取り組みについては下記のとおり。

1 研究事業

中期計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、研究部では研究グループを研究領域ごとに、「アジア－日本間の経済関係と現代的課題」、「日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験」、「北九州市の活性化に重点を置いた都市政策」の3分野を中心に、調査部では北九州市から提案されたテーマを基に、地元貢献を重視した高い水準の調査研究に取り組んだ。

（1）基本プロジェクト

【第一研究グループ：アジア－日本間の経済関係と現代的課題】

① 食料安全保障概念の検討と日本の食料安全保障政策のあり方に関する研究（本間）

本研究では、食料の安全保障について、その概念や議論の経緯をふまえ、どのような要因が食料安全保障にかかわり、時代とともにどう変遷してきたのか、国際的に議論されている食料安全保障の概念に照らし、食料安全保障の本質とは何かを探った。

日本での食料安全保障の議論は食料自給率の低さに集約される。一方で、不測時の食料安全保障に対しては、政府として講ずべき対策を「緊急事態食料安全保障指針」で示しているが、改正基本法では、「不測時における措置」を新たに設け、この指針を織り込んでいるが、その妥当性について検討を行った。

また、食料安全保障の達成度を示すものとして、世界食料安全保障指数（GFSI）があるが、そこでは日本は世界第6位に位置する。本研究では日本の評価を他国との比較で分析した。また、英国、ドイツ、オランダ、スイスを探り上げ、各国の食料安全保障政策を検討し、日本の政策との違いを明らかにした。その上で、これからの日本の食料安全保障政策の在り方を探った。

② Japan Residential Electricity Consumption in Response to Climate Change

日本における気候変動が家庭の電力消費に与える影響の分析（柯）

本研究では、日本の家庭における電力消費に及ぼす異常気温の影響を検証する。パネル固定効果モデルを用いて分析した結果から、気温と電力消費量の間にはU字型の関係があり、寒冷地域と温暖地域では寒冷気温と熱波の影響で電力消費量が大きく増加することがわかった。この結果は、気候変動下のエネルギー政策形成において、地域の不均一性を考慮することの重要性を示している。再生可能エネルギーへの転換は、環境への影響を低減する可能性がある一方で、初期費用が障害となっている。エネルギー貧困への対応とエネルギー効率の促進は重要な戦略であり、政策立案者と利害関係者の持続的な努力が必要である。

③ Empowering Women Through ICT: Enhancing Employment Opportunities in Vietnam

ICTによる女性のエンパワーメント：ベトナムにおける雇用機会の拡大（グエン）

本研究では、2012～2018年までの隔年の代表的な全国調査「Vietnam Household Living Standard Surveys」（「ベトナム家計生活水準調査」）から得られた情報をもとに、ベトナムにおける女性の労働市場の成果に対するICT発展の影響を検証する。外生要因として地域間のICT発展水準のばらつきを利用し、固定効果モデルを用いてデータを分析した。分析結果から、ICTアクセシビリティが10%向上すると、雇用契約の機会が有意に増加し、特に既婚女性、低学歴

の既婚女性、少数民族の既婚女性に恩恵を与えることが明らかになった。これらの結果は、現地の労働市場を強化し、ベトナム全土の脆弱な女性のための雇用マッチングの改善を促進する上で、ICT 開発が積極的な役割を果せることを確認したものである。

【第二研究グループ：日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験】

① 台湾のスタートアップ・アクセラレータの戦略分析（岸本）

本研究は、台湾大学 (NTU) に付属する研究センターの 1 つである「台大創創センター (TEC)」の事例研究である。

台湾大学では、2008 年の創業者教育の専門コース（「臺大創創學程」）開設以降、スタートアップ・エコシステムの構築が進んでいる。TEC は、この創業者教育の延長線上でスタートアップ・チームを支援するために設立された（2014 年）。現在では、初期ステージのチーム向けの「NTU Garage」、より成長したチーム向けの「NTU Accelerator」、スタートアップと中堅・大企業の連携による双方の発展を狙いとする「NTU Corporate Accelerator」という 3 つのコアプログラムを運営する。加えて近年、学外者向け創業者教育コース（「創辦人學堂」）を立ち上げ、および独自のエンジェル投資クラブ（「天使投資俱樂部」）をも組織化し、活動の幅を広げている。こうした TEC による台湾大学を核としたスタートアップ・エコシステムの構築・拡大の取り組みを「戦略ストーリー」として描き出し、その全体像を解明するための報告書をまとめた。

② An Overview of Innovative Activities in the Chinese Pharmaceutical Industry: Market Trends, Firm Financial Capacity, and Regulatory Environment

中国製薬産業におけるイノベーション活動：市場動向、企業の財務能力、規制環境（姚）

本研究では、1990～2022 年の市場動向、企業の財務能力、規制環境を分析することによって、中国製薬業界における医薬品イノベーションの推進要因を明らかにしている。記述的な分析の結果、がん、免疫、内分泌といった非感染性疾患を対象とした医薬品開発が急増していることが分かった。また、中国の製薬企業の研究開発投資の決定は、他の状況とは対照的に、負債や利益率よりも資産蓄積によって影響されることが判明した。さらに、希少疾患治療薬の開発を奨励する規制手段などを通じて製薬研究開発を促進する政府規制の役割も浮き彫りになった。しかし、政府規制による価格圧力がイノベーションに与える潜在的な影響への懸念も提起されている。これらの結果から、政府規制がイノベーション活動に与える影響を評価する際の課題が示されるとともに、中国製薬産業における医薬品イノベーションの推進要因をより深く理解するために、企業と疾病の側面にわたる包括的なデータ統合の必要性が強調されている。

③ International Students Upon Graduation: Why do they choose to work in Japan?

卒業直後の外国人留学生：なぜ彼らは日本を就職国として選ぶのか？（彭）

外国人留学生は国際移民の重要な源と見なされている。日本においても、少子高齢化が深刻化するなかで、外国人留学生の受け入れとともに、彼らが卒業後に日本での就労・定住を促進することが重視されるようになった。既存研究では、一般的に卒業後に経過した年数が異なる留学生を分析対象とするが、異なるライフステージの卒業生が混ざっており、彼らの就職国の選択行動のメカニズムを明確に示せない部分もある。

本研究は、従来の研究とは異なり、日本における卒業直後の外国人留学生を対象としている。独立行政法人日本学生支援機構が実施した『外国人留学生進路状況調査』のデータ（2015～2017）とロジット・モデルを利用し、彼らの卒業直後の就職国選択行動の影響要因を分析した。

分析結果から、日本政府（文部科学省）奨学金留学生（国費外国人留学生）は卒業直後に日本で働く確率が低いことが示された。また、1人当たりGDPの母国対日本比率は、留学生が日本を就職国として選択する行動との間に負の関係があるが、これは母国の経済水準が日本より低い場合のみに成立する。留学生の母国と日本の距離による影響も、母国の経済水準によって異なる。また、就職が決まっている留学生は、そうでない者より、日本を選択する確率が高い。特定の専門分野や教育レベルの留学生も、卒業後に日本で働く確率が高い（または低い）ことが分かった。これらの結果は、外国人留学生の日本での就職・定住を促進するための施策に示唆を与えると考えられる。

【第三研究グループ：北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 台湾の外国人介護労働者受入れ制度と日本への示唆（戴）

本研究では、1992年から外国人介護労働者の受入れを続けている台湾に注目し、台湾の外国人介護労働者の受入れ制度、外国人介護労働者の規模の推移と特徴および台湾の労働市場への影響を考察した。主な考察結果は次の通りである：①台湾における外国人介護労働者の受入れは、語学要件が設定されていないため、短期間で実現できる。雇用期間は、最大で14年間が可能となっている。②外国人介護労働者の9割以上は家庭で、残り1割弱は施設などで雇用される。受入れ規模は、COVID-19パンデミックが発生した前の2019年までに拡大しつつあった。③23万人を超える（2023年）外国人介護労働者は、ほぼ全部東南アジア出身者で、その約99%は女性である。出身国の所得水準・就職機会が高いほど、そこからの介護労働者における若い女性の比率が低くなる傾向がある。④外国人介護労働者の名目賃金は、2020年以降顕著に上昇している。⑤外国人介護労働者の受入れによる現地労働市場へのマイナスな影響はほとんどない。このため、外国人労働者を受入れる際に「職業安定費」を政府に支払わなければならないが、介護分野についてはこの「職業安定費」は免除されている。⑥供給が減速しはじめている外国人介護労働者の重要性が台湾社会に広く認識されている。行政当局は、雇用主に対して外国人介護労働者の労働条件の改善を要求していると同時に、多文化共生政策の推進に力を入れている。

アジアで先行している台湾の外国人介護労働者受入れ制度は、そのまま日本に適用することはできないが、受入れの仕組みとスピード、雇用期間と賃金水準の設定、外国人介護労働者の出身国構成・年齢構成の変化、多文化共生政策の推進、などについての実践は、日本にとっても大変有益な参考になる。

② An exploration of air pollution patterns in Japan, South Korea, and China

日本、韓国、中国における大気汚染の空間パターン（ドミンゲス）

本研究では、2021年における日本、韓国、中国の大気汚染物質の空間分布と地域の経済発展の関係を調べる。実証分析では、市町村・郡レベルの微小粒子状物質に関する衛星データを、人口密度、植生差、夜間照明に関するデータとともに利用する。まず、依存性分析と、地理的

属性と類似属性に基づいて市町村と郡を分類するクラスタリング法を用いて、それぞれの国の中に明確なクラスターを区分する。さらに、このような空間的検討を通じて、各国の大気汚染と経済活動の間に一貫した正の相関関係があることを明らかにした。本研究の分析手法を利用すれば、ターゲットを絞った政策によって、住民のために大気の質を効果的に高めることができる地域を検出することができる。

③ 自治体におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）が地方創生に与える影響に関する実証研究（小松）

本研究では、自治体 DX が地方創生に与える影響、およびそのメカニズムを定量的に明らかにすることを目的とし、実証分析を行なった。地方創生は人口動態、経済パフォーマンス、およびデジタル田園都市国家構想の重要業績評価指標等の観点から測定する。主な分析結果は以下の通りである。自治体の人口規模別の分析では、自治体 DX（DX を推進するための全体方針の策定状況）は小規模自治体において統計的に有意な効果を有していない。他方、中規模自治体では自治体 DX が婚姻率に、大規模自治体では自治体 DX が人口の社会増減率、および納税者 1 人あたり課税対象所得にそれぞれ統計的に有意な正の効果を有することが示された。自治体の人口規模によって自治体 DX が地方創生に与える効果に異質性があり、中規模以上の自治体でその効果が大きいことが明らかになった。メカニズムの分析では、AI と RPA の導入が進展すると、自治体におけるサテライトオフィス開設数が増加することが示された。

【調査部】

① 電力自由化体制の下での地球温暖化対策（八田）

電力自由化体制の下で日本が取り得る地球温暖化対策は、二つのタイプにわけられる。

第一は、現行の市場体制が、既存の石炭火力など、一旦稼働を停止すると、高い再起動費用がかかる電源を有利に取り扱う規制が様々にあるので、電力市場改革を行い、再生可能エネルギーへの投資が不利になっている現状を改めることである。

第二は、自由化された電力市場下での最も有効な地球温暖化対策である、カーボン・プライシング（CP）を導入することである。CP の水準は、多くの欧州諸国では 1 万円を超えているが、日本では、289 円に固定されている。本研究は、CP に関する国際的な経験及び経済学的な分析に基づき、今後が日本では、如何なる政策の軌道修正を行うべきかを示す。

② 都市を SDGs の観点から評価する手法に関する研究（田村・ドミンゲス・柯・彭）

本研究では、都市の SDGs 推進において不可欠と考えられる、SDGs の観点から見た都市の定量的な評価という課題に正面から取り組むものである。評価に当たっては、①多くの都市のデータが取得できること、②自治体・市内企業・市民等の取り組みによって変化する指標であること、③政府統計あるいは公的機関が継続的に公表しているデータを利用して算出できること、④取組（インプット／アウトプット）指標ではなく成果（アウトカム）指標であること、⑤ SDGs ターゲットとの関連性があること、という 5 つの方針を掲げ、これに基づいて指標の選択と収集を行った。その結果、17 のゴールと 70 のターゲットに関する 110 の指標が抽出さ

れた。

選定した指標に基づいて指標を集計した結果、① SDGs 指標の達成状況が全く十分ではないゴールが存在すること、しかし②総合評価を見ると、各都市の差はそれほど大きくないことが明らかとなった。

(2) 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り組んでおり、令和5年度に科学研究費助成事業を活用して行った研究事業は次のとおり。

研究代表者	研究テーマ	期間	R5 交付額
八田 達夫	リモートワークによる生産性向上効果の計量経済学的測定と都市・交通政策への応用	R4～R6年度	3,250 千円
岸本 千佳司	スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割：アジアの事例研究	R3～R6年度	520 千円
ドミンゲス・アルバロ	Targeted interventions of green technologies in Japan through network simulations	R4～R6年度	650 千円
高木 信二	戦前期日本の外国為替政策—国際マクロ経済学からの再考察	R4～R6年度	390 千円
グエン・フン・トゥ・ハン	The Impacts of Energy Poverty on Human Capital Development and Household Welfare: An Empirical Investigation from Developing Countries	R5～R6年度	1,430 千円
小松 翔	中国における地域レベルのDX及び企業DXが農村振興に与える影響	R5～R6年度	1,040 千円
(分担者) 田村 一軌	Beforeコロナの観光政策の評価に基づくafterコロナの稼げる観光戦略の構築	R4～R7年度	455 千円
(分担者) 姚 瑩	アジアにおける医療資源配分の効率化	R3～R6年度	390 千円

(交付額には、間接経費を含む)

(3) 著名な学術雑誌への掲載状況

当研究所研究員が、令和 5 年度に国際的な査読付きジャーナル等に発表した論文は次のとおり。

NO.	執筆者	詳細	備考
1	グエン・フン・トゥ・ハン	Nguyen-Phung, H. T., & Nthenya, N. N. (2024). The causal effect of education on women's empowerment: evidence from Kenya. <i>Education Economics</i> , 32(2), 210-228. https://doi.org/10.1080/09645292.2023.2202370	国際学術誌・共著
2	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	Charles Yuji Horioka(2023), "Editor's introduction to the special issue on 'The Impact of Government Policies on Household Welfare in Asia' ," <i>Pacific Economic Review</i> , vol. 28, no. 5 (December 2023), pp. 591-592.	SSCI国際学術誌・特集号の編集
3	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	Kwame Adjei-Mantey and Charles Yuji Horioka(2023), "Determinants of health insurance enrollment and health expenditure in Ghana: An empirical analysis," <i>Review of Economics of the Household</i> , vol. 21, no. 4 (December 2023), pp. 1269-1288.	SSCI国際学術誌・共著
4	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	Charles Yuji Horioka and Luigi Ventura, "Do the Retired Elderly in Europe Decumulate Their Wealth? The Importance of Bequest Motives, Precautionary Saving, Public Pensions, and Homeownership," <i>Review of Income and Wealth</i> , vol. 70, no. 1 (March 2024), pp. 187-212.	SSCI国際学術誌・共著
5	大塚 啓二郎	Higuchi, Y., J. Barnes, A. Black, and K. Otsuka(2023). "FDI, Production Networks, and Firm Behavior: Evidence from the South African Automotive Industry," <i>World Economy</i> , 47(3): 1247-73.	SSCI国際学術誌・共著

(計 5 本)

(4) 受託・請負プロジェクト事業

北九州市役所各局からの受託研究

① 「北九州市多文化共生プラン策定に向けた基礎調査」

(企画調整局国際政策課)【戴、彭、小松】

北九州市多文化共生プラン策定に向けた基礎調査を行った。

- (1) 外国人市民のデータを基にした現状把握及び今後の動向予測
- (2) 他都市の取組内容の比較（特に外国人材受入に係る取り組みや多文化共生への取り組み姿勢など）
- (3) 国外での就労・留学を希望する外国人、日本での就労・留学を希望する外国人など、世界的にみた外国人の動向予測（今後のトレンド）
- (4) 日本人市民の意識調査（既存調査での普遍的な傾向の把握・分析、課題の抽出）

② 「空港を核とした物流拠点開発に関する調査研究について」

(港湾空港局空港企画課 [北九州空港物流拠点化推進協議会])【田村、中条】

北九州空港を中心とする各空港の物流拠点化に向けた取り組みを踏まえつつ、空港整備や美術品の航空輸送に造詣の深い有識者へのヒアリング調査を通して、北九州空港における美術品物流拠点化ならびに保税展示場などの制度を活用したアート拠点化の将来展望等について検討した。

③ 「台湾と北九州市のスタートアップ・エコシステムの交流可能性について」

（産業経済局スタートアップ推進課）【岸本】

アジアで最も進んだスタートアップ・エコシステムを有する台湾と北九州市のエコシステム相互交流によってもたらされる効果について、令和４年度の調査結果を踏まえ、更なる検討を行うための報告を行った。

④ 「新卒者等の市内就職動向と影響要因」

（産業経済局雇用政策課）【田村、彭、小松】

令和４年度の調査結果を踏まえ、北九州市が２０２２年に公表した『「まちの魅力に関する高校生意識アンケート」報告書』のデータを用いて、高校生の居住意向とその影響要因について定量的に分析し、政策的な提言を行った。

⑤ 「観光動態の「見える化」、データベース化の検討について」

（産業経済局観光課）【田村】

来訪者数、来訪者の属性、宿泊者数、宿泊施設稼働率等のデータの可視化による観光動態の現状把握や、エビデンスに基づく観光施策の評価、立案に役立てるための北九州市の観光動態に関連するダッシュボードのプロトタイプを作成した。

⑥ 「北九州市の国際政策の進め方について」

（企画調整局国際政策課）【研究部】

北九州市の今後の国際政策の進め方を検討するための基礎資料として、国際情勢を取り巻く現状と今後について、各国・地域の経済・政策レポート（台湾、インド等）、外国人材受入れ定着促進について調査を行い、報告書を提出した。

⑦ 「移住に関するデータ収集の提案及びターゲットに対する移住施策の有効性分析等」

（企画調整局企画課）【戴、田村、小松、彭】

令和６年度から受託する「移住に関するデータ収集の提案及びターゲットに対する移住施策の有効性分析等」の前段階として、移住施策効果を高める検討を行う上で必要な、「転入者アンケート項目」の設定についての助言を行なった。

⑧ 「“人口ビジョン 2100” の考察」

（企画調整局企画課）【戴、田村、彭、小松】

人口戦略会議から発表された「人口ビジョン 2100」の北九州市バージョン（案）に対する意見・提案を行った。

2 定期刊行物及び調査報告書・ワーキングペーパーの発行

(1) 定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年2回ホームページ上に掲載し、発行した。

『東アジアへの視点』（編集長：岸本千佳司准教授）

<巻頭記事等>

2023年6月特集号“アフターコロナに向けて再び動き出した物流と人流の課題”

「リスク社会における輸送費の増加と集積効果－パンデミック，国際紛争，人口減少，自然災害に備える－」

2023年12月号 「日本の農林水産物・食品輸出と北九州空港の活用」

(2) 調査報告書の発行

令和5年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをAGI調査報告書として発行した。

- ① 高校生の居留意向とその影響要因 ー北九州市の高校生意識アンケート調査からー
- ② 北九州市多文化共生プラン策定に向けた基礎調査
- ③ Japan Residential Electricity Consumption in Response to Climate Change
- ④ 食料安全保障概念の検討と日本の食料安全保障政策のあり方に関する研究
- ⑤ 北九州空港を核とした物流拠点開発に関する調査研究報告書
～美術品物流拠点開発に関する基礎調査～
- ⑥ 台湾のスタートアップ・アクセラレータの戦略分析
- ⑦ 自治体におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）が地方創生に与える影響に関する実証研究
- ⑧ 「台湾と北九州市のスタートアップ・エコシステムの交流可能性」に関する調査研究
2023年度分「スタートアップ推進に関する受託調査」調査研究報告書
- ⑨ International Students Upon Graduation: Why do they choose to work in Japan?
- ⑩ An Overview of Innovative Activities in the Chinese Pharmaceutical Industry: Market Trends, Firm Financial Capacity, and Regulatory Environment
- ⑪ Empowering Women Through ICT: Enhancing Employment Opportunities in Vietnam
- ⑫ An exploration of air pollution patterns in Japan, South Korea, and China
- ⑬ 電力自由化体制の下での地球温暖化対策
- ⑭ 台湾の外国人介護労働者受入れ制度と日本への示唆
- ⑮ 都市をSDGsの観点から評価する手法に関する研究

(3) ワーキングペーパーの発行

令和 5 年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとして 11 本発行した。

発行 年月	No.	タイトル	著者
2023年 8月	2023-06	Urbanization and Health Expenditure: An Empirical Investigation from Households in Vietnam	グエン・フン・トゥ・ハン Hai Le
2024年 2月	2024-01	The Feldstein-Horioka Puzzle or Paradox after 44 Years: A Fallacy of Composition	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 3月	2024-02	Network Diffusion of Green Technology in Post-Fukushima Japan	David Castells-Quintana ドミンゲス・アルバロ Felipe Santos-Marquez
2024年 3月	2024-03	Space-Time Dynamics of Regional Income and Air Pollution in China	ドミンゲス・アルバロ Jiaqi Li Carlos Mendez
2024年 3月	2024-04	Bargaining Dynamics and Varied Linking Costs in Stable Networks	Erik Darpo ドミンゲス・アルバロ María Martín Rodríguez
2024年 3月	2024-05	台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築：「台大創創センター（TEC）」の戦略ストーリー	岸本 千佳司
2024年 3月	2024-06	台湾大手EMS によるスタートアップとの連携：緯創集団（Wistron Group）の事例研究	岸本 千佳司
2024年 3月	2024-07	台湾「創新工業技術移轉公司（ITIC）」（ITRI のVC 子会社）によるスタートアップ推進	岸本 千佳司
2024年 3月	2024-08	Digital Economy and Rural Revitalization: Evidence from China Based on County-level Panel Data	小松 翔
2024年 3月	2024-09	Internet Use and Fertility Intention in China	小松 翔
2024年 3月	2024-10	解雇手当契約を可能にする社会インフラ整備	八田 達夫

(計 11 本)

3 市民向け講座

「AGI 成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を 3 回開催した。(延 170 名参加)

No	開催日	テーマ	講師	参加者数
第47回	令和5年 12月14日	【日本経済学会会長就任記念講演】 40年の研究者生活から日本の家計行動について何を学んだか？	日本経済学会会長 アジア成長研究所特別教授 チャールズ・ユウジ・ホリオカ	45名
第48回	令和6年 1月18日	WORKROID WE CREATE ～新しい発想でつくる、ロボットと共にある未来のカタチ～	株式会社テムザック 代表取締役議長 高本 陽一	52名
第49回	令和6年 2月22日	空港民営化と空港間競争の重要性	慶應義塾大学名誉教授 アジア成長研究所客員教授 中条 潮	73名

(計3回)

4 セミナー及び研究会の開催等

(1)「AGI セミナー(研究会)」の開催

国内外の講師による研究者・専門家を対象とした研究会を13回開催した。

NO.	開催日	テーマ	講師	出身国・地域
1	令和5年 5月12日	自動車の完全自動運転下における損害賠償ルールと安全性能の選択	東北学院大学経済学部 准教授 吉田 惇	日本
2	令和5年 6月29日	中国経済はなぜ急成長できたのか？	京都大学経済学部 教授 劉 徳強 (LIU, Deqiang)	中国
3	令和5年 7月5日	From hospitality to hostility: Impact of the Rohingya refugee influx on the sentiments of host communities	上智大学経済学部経済学科 准教授 樋口 裕城	日本
4	令和5年 8月8日	地政学時代における日台半導体産業協力の方向性について	中華経済研究院(CIER) 日本センター東京事務所 所長 丁 心嵐 (TING, Hsin-Lan)	台湾
5	令和5年 8月29日	Analysis of the Chinese Urban Miracle from the Unified Development Economics	中国社会科学院(CASS) 財経戦略研究院 教授 倪 鵬飛 (NI, Pengfei)	中国
6	令和5年 9月19日	Renewable Energy Investments and Feed-in Tariffs: Firm-Level Evidence from Southeast Asia	アジア開発銀行研究所(ADB) 研究部 リサーチアソシエイト レ・ハイ (LE, Hai)	ベトナム
7	令和5年 10月31日	「台湾漁業制度と環境政策並びに研究・教育」－日本との比較－	(一社)生態系総合研究所 代表理事/AGI客員教授 小松 正之	日本

8	令和5年 11月16日	In whom we trust more? Heterogeneous effects of government assistance on trust in local officials in the Philippines	フィリピン大学経済学部 教授 ジョセフ・カプノ (Joseph CAPUNO)	フィリピン
9	令和5年 12月7日	Utilization of Japanese GSP scheme as a political and economic determinant of the utilization of Japan's bilateral FTAs with Thailand and Malaysia	London School of Economics and Political Science (LSE) リサーチアソシエイト・客員研究員 アントニオ・ポスティゴ (Antonio POSTIGO)	スペイン
10	令和6年 1月11日	Government-driven urbanization and its impact on regional economic growth in China	中国人民大学公共管理学部土地管理学科 准教授 張 書海 (ZHANG, Shuhai)	中国
11	令和6年 2月2日	The End of Miracle? China's Economic Growth Pattern	大阪大学大学院国際公共政策研究科 名誉教授/AGI元理事 高阪 章	日本
12	令和6年 2月20日	Educational Attainment and Wage Inequality in Thailand: A Quantile Regression Analysis from 2009 to 2018	立命館大学 アジア・日本研究所 専門研究員 ワリヤ・クナパスット (Variya KUNAPASUT)	タイ
		学術型の経営幹部はより積極的にESGに取り組むか：経営陣の学術的経験と企業のESGパフォーマンスに関する研究	清華大学経済管理学院 アシスタント・リサーチャー 杜 雨軒 (DU, Yuxuan)	中国
13	令和6年 3月21日	Pension Reform for an Aging Japan: Welfare and Demographic Dynamics	岡山大学学術研究院社会文化科学学域 教授 岡本 章	日本

(計 13 回)

(2) 「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を 10 回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

NO.	開催日	テーマ	報告者
1	令和5年 5月23日	Human and Physical Capitals as Farm Adaptation Capacity to Climate Change: Evidence from Corn Yields in US	柯 宜均
2	令和5年 6月20日	九州の農林水産物輸出拡大と北九州空港の活用について	本間 正義
3	令和5年 7月18日	Exploring the Spatial Distribution of Travel Vloggers in China and Their Impact on Tourism: Insights from <i>Douyin</i> Data during May Day Golden Week 2023	彭 雪
4	令和5年 9月21日	Digital economy and rural revitalization: Evidence from China based on county-level panel data (デジタル経済と農村振興—中国の県レベルパネルデータに基づく実証研究)	小松 翔

5	令和5年 10月5日	Elderly well-being amidst energy poverty: A Vietnam perspective	グエン・フン・ トゥ ハン
6	令和5年 11月21日	電力価格引き下げの諸方策	八田 達夫
7	令和5年 12月11日	経済成長と所得格差の変動：中国の「共同富裕モデル省」に対する考察	戴 二彪
8	令和6年 1月15日	台湾のスタートアップ・エコシステム	岸本 千佳司
9	令和6年 2月15日	The geography of energy transitions: a network approach for post-Fukushima Japan	ドミンゲス・アルバロ
10	令和6年 3月19日	Japan and the Classical Gold Standard, 1897-1914: Did She Follow the Rules of the Game?	高木 信二

(計 10 回)

(3) AGI 以外でのセミナー等講演・発表

1	2023/4 八田達夫理事長 Boston Global Forum JAPAN主催カンファレンスでの討論会参加
2	2023/4 八田達夫理事長 京都大学大学院経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座での発表
3	2023/5 小松翔上級研究員 学習院大学での中国経済経営学会、2023年度大会（春季研究集会）で研究発表
4	2023/5 八田達夫理事長 The 32th CIDEAC Academic Committee Meetingでの発表
5	2023/5 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演)TU Dresdenでの発表
6	2023/6 戴二彪所長 TSC (Trilateral Cooperation Secretariat、韓国ソウル)主催Trilateral Expert Seminar on RCEPでの論文報告「How to Promote Inter-city Economic Cooperation in East Asia under RCEP –Lesson from the Practice of OEAED–」
7	2023/6 戴二彪所長 中国蘇州で開催された「范蠡商道論壇」での報告 「ESG時代の中国企業が直面している機会とチャレンジ」
8	2023/6 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演)UIC Barcelonaでの発表
9	2023/6 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演)Leipzig Universityでの研究会
10	2023/6 柯宜均上級研究員 (招待講演)京都大学 Kyoto Environment and Development Seminarでの論文発表 「Human and Physical Capitals as Farm Adaptation Capacity to Climate Change: Evidence from Corn Yields in US」

11	2023/6 八田達夫理事長 立命館大学の経済学会セミナーでの講演「日本における高度経済成長期の終焉要因について」
12	2023/7 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 VEAM 2023 - The 14 th Vietnam Economist Annual Meeting (ベトナム開催)での研究発表
13	2023/8 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演)National University of Tucumanでの発表
14	2023/8 彭雪上級研究員 グローバル地域研究会での論文報告と討論「Who Are Leaving Metropolitan Areas in the Post-COVID-19 Era: An Analysis of Urban Residents' Migration Decisions in Japan」
15	2023/9 柯宜均上級研究員 台湾大学 2023 International Conference on Agricultural and Environmental Economicsでの論文発表「Farm Characteristics and the Impact of Temperature Rise: Evidence from Corn Yields in US」
16	2023/9 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 第26回労働経済学コンファレンス (大阪開催)での研究発表
17	2023/9 柯宜均上級研究員 日本経済学会2023年度秋季大会での論文発表 「Farm Characteristics and the Impact of Temperature Rise: Evidence from Corn Yields in US」
18	2023/9 彭雪上級研究員 中国城市地理学学术年会での論文報告「Exploring the spatial distribution of travel vloggers in China and their impact on tourism: Insight from <i>Douyin</i> data during May Day Golden Week 2023」
19	2023/9 小松翔上級研究員 杭州国際城市学研究中心でのInternational Conference on Population and Development with Low Fertilityで研究発表
20	2023/9 岸本千佳司准教授 日台パートナーシップ強化セミナー in 茨城での報告 「台湾のスタートアップ・エコシステムの発展状況」
21	2023/10 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 日本地域学会での発表及び討論
22	2023/10 八田達夫理事長 13th GIGlobal Conferenceでのパネリスト登壇
23	2023/10 姚瑩上級研究員 (招待講演))一橋大学セミナーでの研究発表
24	2023/10 岸本千佳司准教授 ASIA-NETセミナー「台湾スタートアップの特徴と‘強み’を徹底解説」での報告 (オンライン)
25	2023/10 柯宜均上級研究員 環境経済・政策学会2023年大会での 座長及び討論
26	2023/10 柯宜均上級研究員 環境省環境研究総合推進費S-18プロジェクト気候変動国際シンポジウムでの論文発表「Does Age Matter for Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields?」
27	2023/11 彭雪上級研究員 中国経済経営学会2023年全国大会での論文報告「Unveiling the Spatial Distribution of Travel Vloggers and Their Impact on Post-COVID-19 Tourism: Evidence from Data of Short Video Platform Douyin」
28	2023/11 小松翔上級研究員 同志社大学での中国経済経営学会、2023年度全国大会で研究発表

29	2023/11 八田達夫理事長 大阪府・大阪市ライドシェア有識者会議での発表
30	2023/11 八田達夫理事長 日本不動産学会2023年度秋季大会でのコメンテーター登壇
31	2023/11 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演)神戸大学での研究会
32	2023/12 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 AASLE 2023 - Asian and Australasian Society of Labour Economics 2023 Conference (台湾開催)での研究発表
33	2023/12 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 ARSC (応用地域学会)での発表
34	2023/12 小松翔上級研究員 Joint Online Seminar on Sustainable Development and Rural Revitalization in Asia: China and Japan Collaboration (AGIと吉首大学のジョイントオンラインセミナー)での研究報告
35	2023/12 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 名古屋大学国際開発研究科での討論
36	2023/12 柯宜均上級研究員 環境経済・政策学会 SEEPSワークショップ2023年大会での論文発表「Does Age Matter for Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields?」
37	2023/12 八田達夫理事長 The 33th CIDEAC Academic Committee Meetingでの討論会参加
38	2023/12 戴二彪所長 華東師範大学地理学部主催研究会での報告 「シリコン島九州が日本経済の成長エンジンになれるか」
39	2023/12 戴二彪所長 浙江大学・公共政策学部・都市発展と低炭研究院主催研究会での報告 「日本北九州市の産業構造過程と示唆」
40	2023/12 彭雪上級研究員 アジア持続可能な発展と農村振興国際研究会での論文報告(オンライン)「Do Health Risks and Telework Affect Migration Leaving Metropolitan Areas in the Post-coronavirus Context? —Evidence from Micro-data Analysis in Japan」
41	2024/1 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演)横浜国立大学での発表(オンライン)
42	2024/1 姚瑩上級研究員 (招待講演) 横浜国立大学セミナーでの研究発表
43	2024/1 八田達夫理事長 財政班研究会「日本の経済財政政策と経済学の知見」での討論会参加
44	2024/2 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 Demographic Change and Wellbeing in Japan and Asian Economies Conference (東京開催)での研究発表
45	2024/2 柯宜均上級研究員 Australasian Agricultural & Resource Economics Society (AARES) 2024 Annual Conferenceでの論文発表「Does Age Matter for Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields?」
46	2024/2 岸本千佳司准教授 一般社団法人ワークロイド・ユーズーズ協会, ワークロイド研究会での報告(オンライン) 「ワークロイド開発のマネジメント:テムザック(tmsuk)社の事例分析より」

47	2024/3 八田達夫理事長 制度・規制改革学会シンポジウムでのパネリスト登壇
48	2024/3 柯宜均上級研究員 東北大学政策デザイン研究センターワークショップでの座長

(計 48 回)

5 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。

No	氏名	所属等	招聘期間
1	倪 鵬飛 (NI, Pengfei)	中国社会科学院 (CASS) 財経戦略研究院 教授	令和5年8月24日～ 令和5年8月30日
2	ジョセフ・カプノ (Joseph CAPUNO)	国立フィリピン大学経済学部 教授	令和5年11月13日～ 令和5年11月18日

(計 2 回)

6 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 「第 14 回アジア消費者と家庭経済学会 (ACFEA)」の開催

ローカルホストとして国際学会「第 14 回アジア消費者と家庭経済学会 (The 14th Biennial Conference of Asian Consumer and Family Economics Association: ACFEA)」を北九州国際会議場にて開催した。海外 13 カ国・地域を含む 103 名が参加し、2 つの基調講演、26 セッション、カントリーレポート等のプログラムが実施し、活発な発表・討論を行った。

開催日: 令和 5 年 7 月 10 日～11 日

AGI 参加者: 基調講演 八田達夫理事長

「Does Consumption Expenditure Represent a Person's Utility?
—A Perspective from Tax Theory.」

発表 戴二彪所長、柯宜均上級研究員、彭雪上級研究員、

グエン・フン・トゥ ハン上級研究員、小松翔上級研究員

カントリーレポート 彭雪上級研究員、グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員

(2) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

北部九州の 4 研究機関（アジア成長研究所、九州経済調査協会、長崎経済研究所、福岡アジア都市研究所）と、韓国沿岸部の 6 研究機関（釜山研究院、全南研究院、蔚山研究院、慶南研究院、済州研究院、光州研究院）で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会・研究報告会が韓国・釜山広域市で開催された。総会では、戴二彪所長の会長就任及び令和 6 年度の北九州市での開催が決定した。また、研究報告会では、「SDGs と地域活性化」を共同研究テーマとし、日韓の研究者による報告、討論が行われた。

開催日：令和 5 年 9 月 4 日～6 日 開催地：韓国・釜山広域市

AGI 報告書：「高校生の居留意向とその影響要因－北九州市の高校生意識アンケート調査から－」

執筆者 田村一軌主任研究員、彭雪上級研究員、小松翔上級研究員

AGI 発表者：田村一軌主任研究員

（３）韓国 Policy Evaluation Research Institute（PERI）と学術研究交流協定（MOU）締結

韓国の Policy Evaluation Research Institute（PERI：2022 年 5 月設立の政府の政策方針に関する研究を主として行う研究機関）と AGI にて学術研究交流協定を締結した。今後、日本、韓国をはじめ、アジア諸国の経済発展に関する共同研究や学術交流を行う予定。

開催日：令和 5 年 10 月 12 日

（４）上海社会科学院所属研究員との研究交流・意見交換会の開催

研究交流協定締結機関である上海社会科学院（SASS）都市と人口発展研究所の副所長及び研究助手 3 名と、子どもと高齢者に関する施設の視察（北九州市立今町保育所、北九州市内の特別養護老人ホーム「杜の家」）及び「中国と日本の少子高齢化」に関する意見交換を行った。

開催日：令和 5 年 11 月 14 日～15 日

（５）中国人民大学所属研究員等との研究交流

AGI との研究交流協定締結を希望している中国人民大学の所属研究員及び共同研究者が AGI を訪問し、北九州市内の医療機関視察や AGI との研究協力や交流に関する議論を行った。

開催日：令和 5 年 12 月 4 日～7 日

（６）「第 14 回 AGI－復旦大学共同研究会」の開催

研究交流協定締結機関の中国・復旦大学と毎年開催している共同研究会を AGI にて開催した。

開催日：令和 5 年 12 月 4 日

テーマ：「Declining Birthrates in East Asia: Causes, Impacts, and Countermeasures」

（東アジアの少子化：原因・影響と対策）

AGI 発表者：① 戴二彪所長

「Regional Disparities of TFR in Japan and the Underlying Factors」

② 小松翔上級研究員

「Impact of the introduction of municipal telework on the number of marriages in the region: Evidence from Japan」

③ 彭雪上級研究員

「Telework, Domestic Migration, and Marriage Intention: Evidence from Micro-data Analysis in Japan」

④ グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員

「The impact of energy poverty on health: Evidence from Vietnam」

(7) 「第9回 AGI－台湾共同研究会」への参加

台湾の国立政治大学（NCCS）及び中国経済研究学会（Association for China Economic Studies (ACES)）との共催で毎年開催している研究会が、国立政治大学で開催された。

開催日：令和6年1月25日

テーマ：「Recent Trend of Consumption, Saving and Fertility in Taiwan and Japan」

（近年における台湾と日本の消費、貯蓄、出生率の動向）

AGI 発表者：① 柯宜均上級研究員

「Japan household consumption in response to climate change」

（気候変動に対応した日本の家計消費）

② 戴二彪所長

「Regional Disparities of TFR in Japan and the Underlying Factors」

（日本における出生率(TFR)の地域間格差とその影響要因）

(8) 「北九州空港を核とした物流拠点開発に関する調査研究報告会・意見交換会」の開催

北九州市港湾空港局空港企画部からの受託事業である「空港を核とした物流拠点開発に関する調査研究」の報告会及び空港拡張地を含めた事業展開の可能性等について意見交換会を開催した。

開催日：令和6年3月7日

AGI 参加者：八田達夫理事長（オンライン）、戴二彪所長、田村一軌主任研究員

中条潮客員教授、中央大学経済学部 中村彰宏教授（共同研究者）

(9) 座談会「北米のオンライン教育とAIについて」の開催

当研究所客員研究員（元上級研究員、現カナダ Coursera Inc. のデータ・サイエンティスト）の孫曉男氏を招聘し、北米のオンライン教育とAIについての座談会を開催した。

開催日：令和6年3月21日

(10) 台湾・中華経済研究院の元院長・董事長（理事長）との意見交換会の開催

研究交流協定締結機関の台湾・中華経済研究院 元院長・董事長（理事長）を歴任された柯承恩博士と、AGI にて、産学官連携等についての意見交換会を開催した。

開催日：令和6年3月22日

AGI 参加者：八田達夫理事長、戴二彪所長、岸本千佳司准教授、柯宜均上級研究員

(11) 国・国際機関、国内外の研究機関等との連携・協力

- ① 内閣府再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース構成員（八田達夫理事長）
- ② 総合研究開発機構（NIRA）評議員（八田達夫理事長）
- ③ 公益財団法人日本住宅総合センター理事（八田達夫理事長）
- ④ 公益財団法人日本不動産学会顧問（八田達夫理事長）
- ⑤ （一社）制度・規制改革学会理事（八田達夫理事長）
- ⑥ 日本学士院会員（八田達夫理事長）

- ⑦ (日本)華人教授会議幹事・副代表(戴二彪所長)
- ⑧ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム評議員(戴二彪所長)
- ⑨ 九州経済連合会国際委員会委員、観光委員会委員(戴二彪所長)
- ⑩ 東アジア経済学会(EAEA)理事(戴二彪所長)
- ⑪ (日本)中国経済経営学会研究担当理事(戴二彪所長)
- ⑫ 九州経済連合会北九州地域委員(田村一軌主任研究員)

(12) 大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講師等として派遣している。特に、九州大学とは、平成12年4月に経済学府と連携協定を結び、研究員が大学院で客員教授・客員准教授として連携講座を実施している。また、北九州市立大学とは、以前から非常勤講師の派遣等を行っていたが、平成17年5月に大学院社会システム研究科と連携協定を結び、一部の研究員が特任教授として博士課程学生の指導を行っており、これまでに博士学位を取得した学生が7名出るなどの成果を上げている。

令和5年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

- ① 九州大学大学院経済学府
(戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授、ドミンゲス上級研究員、姚瑩上級研究員)
- ② 北九州市立大学大学院社会システム研究科博士課程
(戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授、田村一軌主任研究員)
- ③ 東京大学空間情報科学研究センター(八田達夫理事長)
- ④ 佐賀大学経済学部(田村一軌主任研究員)
- ⑤ 青山学院大学国際政治経済学部(小松翔上級研究員)

(13) 北九州市施策へのパブリックコメント等の提供

(AGI 地域連携事業委員会：委員長 田村一軌主任研究員)

- ① 北九州市基本構想・基本計画(新ビジョン)
- ② 北九州市産業振興未来戦略

Ⅲ 令和5年度決算

1 貸借対照表（総括表）

令和6年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	26,914,548	46,453,283	△ 19,538,735
未収金	1,817,707	2,797,369	△ 979,662
流動資産合計	28,732,255	49,250,652	△ 20,518,397
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	884,713,960	931,069,100	△ 46,355,140
定期預金	19,320,800	12,017,800	7,303,000
基本財産合計	904,034,760	943,086,900	△ 39,052,140
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,156,093	27,577,989	3,578,104
賞与引当資産	7,230,000	5,880,000	1,350,000
什器備品	1,357,675	1,759,432	△ 401,757
一括償却資産	212,727	613,215	△ 400,488
特定資産合計	39,956,495	35,830,636	4,125,859
(3) その他固定資産			
什器備品	2,164,939	2,618,952	△ 454,013
一括償却資産	159,867	186,450	△ 26,583
電話加入権	374,920	374,920	0
ソフトウェア	343,407	511,847	△ 168,440
その他固定資産合計	3,043,133	3,692,169	△ 649,036
固定資産合計	947,034,388	982,609,705	△ 35,575,317
資 産 合 計	975,766,643	1,031,860,357	△ 56,093,714
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,783,482	18,009,953	△ 13,226,471
前受金	0	3,000	△ 3,000
未払法人税等	81,000	81,000	0
預り金	1,539,250	983,653	555,597
賞与引当金	7,230,000	5,880,000	1,350,000
流動負債合計	13,633,732	24,957,606	△ 11,323,874
2. 固定負債			
退職給付引当金	31,156,093	27,577,989	3,578,104
固定負債合計	31,156,093	27,577,989	3,578,104
負 債 合 計	44,789,825	52,535,595	△ 7,745,770
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
固定資産受贈益	1,570,402	2,372,647	△ 802,245
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	0
（うち特定資産への充当額）	(1,570,402)	(2,372,647)	△ 802,245
指定正味財産合計	1,570,402	2,372,647	△ 802,245
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	929,406,416	976,952,115	△ 47,545,699
（うち特定資産への充当額）	(904,034,760)	(943,086,900)	△ 39,052,140
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	0
正味財産合計	930,976,818	979,324,762	△ 48,347,944
負債及び正味財産合計	975,766,643	1,031,860,357	△ 56,093,714

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,882,384	8,526,454	355,930
基本財産受取利息	8,882,384	8,526,454	355,930
特定資産運用益	415	113	302
特定資産受取利息	415	113	302
受取会費	683,000	927,500	△ 244,500
賛助会員受取会費	683,000	927,500	△ 244,500
事業収益	2,620,710	2,926,379	△ 305,669
研究受託収益	745,710	540,870	204,840
科学研究費間接経費収益	1,875,000	2,385,509	△ 510,509
受取補助金等	140,800,000	140,000,000	800,000
受取北九州市補助金	140,000,000	140,000,000	0
受取民間助成金	800,000	0	800,000
受取寄付金	1,501,722	1,372,169	129,553
固定資産受贈益振替額	1,501,722	1,372,169	129,553
雑収益	54,237	88,956	△ 34,719
受取利息	106	119	△ 13
雑収益	54,131	88,837	△ 34,706
経常収益計	154,542,468	153,841,571	700,897
(2) 経常費用			
① 事業費	148,398,784	139,664,553	8,734,231
給料手当	68,973,661	64,276,864	4,696,797
報酬・賃金	12,447,211	10,432,775	2,014,436
退職金	0	1,770,441	△ 1,770,441
退職給付費用	3,430,792	2,551,828	878,964
賞与引当金繰入額	6,860,000	5,512,000	1,348,000
福利厚生費	14,049,056	12,178,535	1,870,521
会議費	340,922	38,947	301,975
旅費交通費	8,234,844	5,188,006	3,046,838
通信運搬費	560,323	721,807	△ 161,484
減価償却費	2,750,582	2,888,003	△ 137,421
消耗什器備品費	243,739	3,207,319	△ 2,963,580
消耗品費	5,201,085	3,325,079	1,876,006
修繕費	0	50,160	△ 50,160
印刷製本費	792,000	772,200	19,800
光熱水料費	3,139,601	4,007,393	△ 867,792
賃借料	13,363,551	12,441,924	921,627
諸謝金	943,750	496,536	447,214
租税公課	400	2,000	△ 1,600
支払負担金	2,064,009	2,124,740	△ 60,731
委託費	4,791,949	7,523,133	△ 2,731,184
交際費	25,000	37,000	△ 12,000
雑費	186,309	117,863	68,446

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費	17,830,757	17,716,631	114,126
役員報酬	6,150,000	6,140,000	10,000
給料手当	2,574,311	2,179,741	394,570
報酬・賃金	3,704,745	3,210,093	494,652
退職給付費用	147,312	280,185	△ 132,873
賞与引当金繰入額	370,000	368,000	2,000
福利厚生費	927,580	787,315	140,265
会議費	14,053	13,602	451
旅費交通費	545,794	1,140,791	△ 594,997
通信運搬費	84,676	115,587	△ 30,911
減価償却費	51,840	51,840	0
消耗品費	477,473	472,956	4,517
修繕費	0	27,500	△ 27,500
光熱水料費	348,838	445,259	△ 96,421
賃借料	1,261,250	1,256,357	4,893
支払負担金	77,000	77,000	0
委託費	180,950	165,770	15,180
雑費	914,935	984,635	△ 69,700
経常費用計	166,229,541	157,381,184	8,848,357
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,687,073	△ 3,539,613	△ 8,147,460
基本財産評価損益等	△ 35,631,140	△ 37,126,180	1,495,040
当期経常増減額	△ 47,318,213	△ 40,665,793	△ 6,652,420
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	146,486	35,915	110,571
什器備品除却損	146,486	35,915	110,571
経常外費用計	146,486	35,915	110,571
当期経常外増減額	△ 146,486	△ 35,915	△ 110,571
税引前当期一般正味財産増減額	△ 47,464,699	△ 40,701,708	△ 6,762,991
法人税等	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 47,545,699	△ 40,782,708	△ 6,762,991
一般正味財産期首残高	976,952,115	1,017,734,823	△ 40,782,708
一般正味財産期末残高	929,406,416	976,952,115	△ 47,545,699
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	699,477	2,172,623	△ 1,473,146
什器備品受贈益	599,300	1,161,804	△ 562,504
一括償却資産受贈益	100,177	1,010,819	△ 910,642
一般正味財産への振替額	△ 1,501,722	△ 1,372,169	△ 129,553
当期指定正味財産増減額	△ 802,245	800,454	△ 1,602,699
指定正味財産期首残高	2,372,647	1,572,193	800,454
指定正味財産期末残高	1,570,402	2,372,647	△ 802,245
III 正味財産期末残高	930,976,818	979,324,762	△ 48,347,944

IV 令和6年度事業計画

1 研究事業

中期計画（令和3年度～令和7年度）で掲げた3研究グループおよび調査部を中心に、引き続き日本を代表するアジア研究機関を目指した高水準の学術研究を行いながら、市のシンクタンクとしての経済研究機関という特異性をより活かした地元貢献を重視した高い水準の調査研究に取り組む。

	テーマ	グループ長
第一研究グループ	アジア－日本間の経済関係と現代的課題	本間正義特別教授
第二研究グループ	日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験	岸本千佳司准教授
第三研究グループ	北九州市の活性化に重点を置いた都市政策	戴二彪教授
調査部	—	田村一軌主任研究員

（1）基本プロジェクト

【第一研究グループ：アジア－日本間の経済関係と現代的課題】

① 日本の食料安全保障のあり方と九州の役割に関する研究（継続）（本間）

ロシア・ウクライナ戦争に加え、中東ではイスラエル・パレスチナ問題が深刻化しており、地政学的リスクが高まる中、日本においても輸入割合の高い食料の安定確保が課題となっている。国会では食料・農業・農村基本法の改正の中で食料安全保障が議論されている。本年度は昨年度に引き続き、日本の食料安全保障と九州の役割について研究する。昨年度は時間的予算的制約で十分な検討ができなかった食料安全保障指数の検討や諸外国における食料安全保障政策の検討を中心に研究を行う。諸外国としては、韓国、台湾に加え、食料生産資源の乏しいスイスやイスラエルに焦点を当てて調査する。また、食料安全保障は国民の意識の問題でもあり、国民がどのような状態に不安や安心を感じるのか、意識調査を行い、その源泉をさぐる。その上で、九州農業が日本の食料安全保障に果たす役割について検討する。

② 日本における住宅用太陽光発電設置が電力価格ショックと死亡率の関係に与える影響（柯）

電力価格の高騰に伴い、エアコンなどの避暑・避寒行動が抑制されることで、夏場および冬場の死亡率が高まることが近年の研究で明らかにされている。このマイナス影響に対して、どのような対策が有効か（本当に価格ショックのマイナス影響の軽減に役立つのか）？本研究では、再生可能エネルギーの普及がもたらす軽減効果を定量的に分析する。具体的には、住宅用太陽光発電が設置され、家庭における電力の自給が可能となる場合、電力価格の高騰が健康に及ぼすマイナス影響を軽減できるかどうかを検証する。本研究の成果は、気候変動影響下において再生可能エネルギーが生み出す潜在的な適応効果を示唆するエビデンスとして、気候変動適応策にも寄与する。

③ エネルギー貧困の健康への影響に関する実証的な洞察：ベトナムの事例（グエン）

クリーンエネルギーへのアクセスが貧困緩和、経済成長、そして健康保全のための重要性が

強調されているが、世界で24億人がクリーンな調理設備にアクセスできていない。発展途上国で広く見られるエネルギー貧困は、伝統的なバイオマスの使用による室内空気汚染など、健康リスクを引き起こしている。ベトナムに焦点を当てるこの研究では、電力アクセスの進展を考察し、2010年には25%の世帯が不十分な供給に直面している課題を明らかにする上、Vietnam Household Living Standard Surveys (VHLSS) のデータを用い、エネルギー貧困と健康との関連を検証する。この研究は、特に発展途上国においてエネルギー貧困による健康への影響に対処するための緊急性を強調することを目的としている。

【第二研究グループ：日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験】

① 台湾におけるスタートアップ支援体制の研究（岸本）

このプロジェクトでは、主に台湾を事例とし、スタートアップ・エコシステムの中の支援アクターの取り組みと戦略に注目し、事例研究を積み重ねていく。具体的には、大学・研究機関、成熟企業（特に大企業）、資金提供者（ベンチャーキャピタル、エンジェル投資家等）、その他支援アクター（アクセラレータ等）が、各々の立場から起業家・スタートアップを支援し各種リソースの提供を行い、同時にそこからなんらかの見返りを受け（例えば、投資収益、事業・技術の補完、人材等）、この循環が回り続けることでエコシステム全体が存続・成長していくのである。

これまでは、過去数年間に一連の台湾のエコシステムに関する研究プロジェクトを実施してきており、なかでもアクセラレータやインキュベータの取り組み・戦略に注目してきた。今年度は、こうした蓄積を踏まえ、さらに不足している部分の取材・事例分析を積み重ね、台湾のスタートアップ支援アクターの個々のカテゴリーを詳細に理解するとともに、全体像を俯瞰できるように努める。

② 医薬品開発におけるバイアスが健康アウトカムに及ぼす経済的評価（姚）

研究開発は、医薬品アクセス向上と公衆衛生改善に非常に重要である。しかし、新薬開発に対する投資は市場性の高い治療分野に偏りがちで、希少疾患などは相対的に軽視される傾向にある。この格差は、希少疾患用医薬品へのアクセスを制限し、医薬品イノベーションの公平性に問題を投げかけている。その結果、人々の健康アウトカムに大きな影響を与える可能性がある。先行研究が限られているため、本研究ではこれらの問題に対する探索的な検証を進め、新たな知見を蓄積することを目指す。具体的に、日中における製薬企業の財務データを分析し、企業の研究開発戦略と、疾病カテゴリー別のDALY数（障害調整生命年）との関連性を調査する。これらの分析により、医薬品開発のトレンドが集団レベルでの健康アウトカムにどのような影響を与えるか、そして技術革新が実際の医療ニーズとどの程度整合しているかを評価する。

③ TikTok ブイロガーの空間分布特徴とその影響要因：中国の都市レベルの分析（彭）

オンラインショートビデオは、新しいソーシャルメディアとして、旅行・ライフスタイル・教育・レビューなど幅広いトピックを含んでおり、現代の社会経済活動に多様な影響を与えている。TikTok や YouTube などのオンラインプラットフォームでビデオコンテンツを作成・共有

する人達はビデオブロガー（vlogger/ブロガー）と呼ばれる。ブロガー達（特にその中の影響力のある者）は、創造性と起業家精神に富んでおり、創造人材（creative class）の重要な構成員として、住む都市における人的資本の蓄積や、競争力の向上に繋がっている。

従来の創造人材に関する研究は、企業家や高技術者などを対象とするものが多い。最近の研究では、オンラインで活躍している人材（例えば、TikTok ライブストリームコマースホスト（livestream commerce host））にも注目が集まりつつあるものの、都市の文化・経済などより広範な側面に影響を与えているブロガーを対象とする研究はまだ限られている。

本研究プロジェクトは、中国の地級市レベルの都市における TikTok ブロガーのデータを利用し、空間分析モデルで彼らの分布特徴とその影響要因を分析したい。分析結果を踏まえて、都市のブロガーをはじめとする創造人材の育成施策について提言を行う。

④ 明治・昭和前期為替制度の計量分析（高木）

今までは、幕末期から太平洋戦争終結に至るほぼ一世紀間における日本の為替制度に関する研究を行ってきた。この研究は、為替制度の制度的、政治的側面の詳細に関しては経済史の文献を参考にしつつも、あくまでもマクロ経済学の視点から接近するもので、包括的な研究書の執筆を念頭において進められている。この研究の過程で、国際マクロ経済学の文献に貢献するであろうと思われるテーマが浮かび上がってきた。すなわち、（１）明治後期の古典的金本位制下において、日本がいわゆる「ゲームのルール」を遵守したのか否か、（２）日中戦争期中国の「円圏」において北支と中支間の為替レート（「リンクレート」と呼ばれた）がいかなる要因で決定されたのか、の２テーマである。これは知る限り、国際マクロ経済学の文献において、未知のテーマだと思われる。

本研究では、これらテーマに関して、可能な限り詳細な統計データを発掘し、国際学術誌に投稿、掲載する目的で２本の実証論文を完成させる。

【第三研究グループ：北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 台湾の対外直接投資の空間構造の変化及び周辺諸国（地域）への経済影響（戴）

近年では、世界最高水準の半導体産業などを擁する台湾の対外直接投資の空間構造の変化が大きく注目されている。統計によると、台湾の対外直接投資は、対中直接投資が解禁された 1993 年～2022 年の 30 年間に中国向けがずっと首位だったが、ピーク時の 2010 年に 8 割以上を占めていた対中投資のシェアは減少傾向が続き、2023 年のシェアは 11.4% まで低下した。これに対して、米国、ASEAN、欧州、日本などへの投資のシェアが大きく拡大している。本研究では、台湾の対外直接投資の空間構造の変化に注目し、①地政学的な国際情勢の変動に伴うグローバルサプライチェーンの再編、②台湾民進党政権の「新南向政策」、③中国など主要投資先国における投資環境、などの視点から、変化の原因を解明するとともに、こうした変化による周辺諸国・地域（特に九州）への経済影響を分析する。

② 中国における地域経済発展と大気汚染の空間動態（ドミンゲス）

ここ数十年、中国の急速な経済発展は大気の質を著しく低下させ、国民に健康上の懸念を抱

かせている。本研究では経済発展と環境悪化のトレードオフ、特に大気質への影響に注目し、2000年から2020年までの中国285都市における所得と大気汚染の関係を、新しいデータベースを用いて研究する。中国の高所得都市ほど大気の質が良いのか、あるいはその逆なのかという疑問に答えるのが目的である。空間データ分析法を用いて、静的空間依存性と動的空間依存性の両方を考慮し、これらの変数の変遷を考察する。また、都市・地域全体で汚染と所得のパターンが収束しているかどうかを分析する。最後に、人々の生活の質を向上させるために、いくつかのSDGsに関連する政策提言を行う。

① 地域 DX は地域と個人のウェルビーイングを向上させるかー日本と中国のパイロット政策からのエビデンスー（小松）

インターネットの利用が広まるにつれ、「GDPを超える」（Stiglitz et al., 2009）尺度の利用がますます重要になり、ウェルビーイング分析が科学的研究の中で重要な位置を占めている（Álvarez & Vicente, 2023）。また、ウェルビーイングは人々の生活にとって重要な価値であり、社会の進歩の指標とも考えられる（Voukelatou et al., 2021）。そして、新型コロナウイルス感染症の拡大をはじめ、社会情勢が従来とは大きく変化する中、DX が注目を集めている。しかし、日本と中国を対象に DX がウェルビーイングを向上させるかを定量的に示した研究は DX の代理指標として ICT の利用、およびデジタル経済指数を用いた研究など一部を除いてほとんどない。そこで、本研究は Stolerma and Fros (2004) による DX の概念を基に DX 関連のパイロット政策を準自然実験として用い、日本と中国を対象に、地域 DX が地域幸福度と個人のウェルビーイングを向上させるか、また向上させる場合、そのメカニズムは何かを定量的に明らかにする。

【調査部】

① 大都市と地方の成長率に及ぼす国の財政支出の効果（八田）

戦後の日本における人口移動の大きな要因の一つは、地方と大都市圏の所得格差である。一方、それぞれの地域の所得に大きな影響を与えた要因は、国の財政支出の地域間配分である。高度成長期には、地方への配分は大きく増えたとし、小泉内閣のときには相対的に地方への投資は減じられた。これらの公共投資が、直接的な要因になった。その一方で、公共投資の蓄積は社会投資の地域間格差も生み出した。本研究は、地方と大都市圏の所得格差に及んだ国の財政支出の影響を分析するものである。

② 都市の移動環境およびアクセシビリティの評価に関する研究（田村）

都市のモビリティとアクセシビリティは、現代の都市において、市民や来訪者の生活や経済活動を通して極めて重要な役割を果たしている。これらは、都市の持続可能性や経済発展、市民の QOL の向上などに直接的に影響を与える。都市のモビリティとアクセシビリティの研究は、都市計画・都市政策において重要な基盤を提供するものであり、これまでも多くの研究蓄積がある。一方で近年は、移動や交通に関する価値観やライフスタイルが大きく変化し、コロナ

禍を経た交通需要の激変、健康志向からのウォーキング需要の増加など、移動・交通を取り巻く環境は大きく変化した。また、情報通信技術の発達により、人流データが普及し、利用しやすい形で整備・提供されるようになった。本研究では、人口減少と高齢化が進む北九州市を対象として、都市のモビリティとアクセシビリティを評価する方法について再検討する。

(2) 科学研究費助成事業基本

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り組んでおり、令和6年度に科学研究費助成事業を活用して行う研究事業は、次のとおり。

	研究代表者	研究テーマ	期間	R6交付額
継続	八田 達夫	リモートワークによる生産性向上効果の計量経済学的測定と都市・交通政策への応用	R4～R6年度	3,900千円
	岸本 千佳司	スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割：アジアの事例研究	R3～R6年度	520千円
	ドミンゲス・アルバロ	Targeted interventions of green technologies in Japan through network simulations	R4～R6年度	650千円
	グエン・フン・トゥ・ハン	The Impacts of Energy Poverty on Human Capital Development and Household Welfare: An Empirical Investigation from Developing Countries	R5～R6年度	1,300千円
継続	小松 翔	中国における地域レベルのDX及び企業DXが農村振興に与える影響	R5～R6年度	520千円
	高木 信二	戦前期日本の外国為替政策—国際マクロ経済学からの再考察	R4～R6年度	390千円
分担	田村 一軌	Beforeコロナの観光政策の評価に基づくafterコロナの稼げる観光戦略の構築	R4～R7年度	未定
	姚 瑩	アジアにおける医療資源配分の効率化	R3～R6年度	未定

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策・産業構造転換などの経験と教訓について、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

(4) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際経済・政治情勢や地域の産業発展・経済成長を促すための国内外の先進事例の紹介等広範なテーマについて専門家や企業トップ、各分野の著名な講師等を招き、公開講座を実施する。コロナ禍の下で開始したオンライン開催は、定着がはかられてきており、今後も対面開催と併存し、オンラインのメリットを活かしながら、開催更なる集客向上と内容の充実を図っていく。

② 「AGI セミナー」・「所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした「AGI セミナー」を年 10 回程度開催する。また、当研究所の研究員による「所員研究会」を概ね月 1 回程度開催する。

③ 日韓海峡圏研究機関協議会 2024 年総会・研究報告会

北部九州の 4 研究機関（アジア成長研究所、九州経済調査協会、長崎経済研究所、福岡アジア都市研究所）と、韓国沿岸部の 6 研究機関（全南研究院、釜山研究院、蔚山研究院、済州研究院、慶南研究院、光州研究院）で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の 2024 年総会・研究報告会を AGI が会長機関として秋に主催する。

④ 「AGI レクチャーシリーズ（仮称）」の開催

AGI の研究員が講師となり、主に北九州市職員を対象に政策立案に参考となるアジア各国・地域の経済動向、産業・企業戦略、都市開発、人口・人材政策、DX などについてのレクチャーを年 4 回程度開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外に PR する情報誌「東アジアへの視点」を発行する。

② 不定期刊行物

受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。また、調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。

③ 広報・情報発信

ホームページを活用し、より可視性を高めた情報発信を行う。AGI Repository（AGI リポジトリ）と RePEc（Research Papers in Economics）の連携を促進させることにより、当研究所の学術研究成果を国内外に周知する。また、オンライン開催したセミナー等の動画を YouTube

に掲載し、引き続きアーカイブ配信を実施していく。

④ AGI SDGs 研究年報（2024）

2024 年（AGI 創立 35 周年目）に「東アジアへの視点」特別号として刊行予定。世界及び日本における SDGs の取組みと効果を概観・検証する。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

（１）行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

なお令和 6 年度も北九州市の政策推進に寄与する調査研究の依頼を下記テーマ（仮題）で受けており、現在、調整中である。

【 北九州市からの受託研究 】

- ・北九州空港島における総合保税地域制度や国家戦略特区制度を活用した物流拠点化の可能性について
- ・移住に関するデータ収集の提案及びターゲットに対する移住施策の有効性分析等
- ・観光動態の「見える化」、データベース化の検討
- ・アジア各国における日本観光動向
- ・「稼げるまち」に向けた可能性調査（留学生定着、企業の集積に向けた課題）
- ・台湾からの対日投資について（スタートアップ、半導体分野等）
- ・北九州市の国際政策の進め方について

（２）大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

AGI との MOU を結んでいる約 20 の国内外の大学・研究機関との相互交流を通じて、アジア諸国の経済成長・都市発展を中心とする研究ネットワークの拡大を図っていく。

② 中国・台湾の大学・研究機関等との共同研究会の開催

中国復旦大学社会発展と公共政策学院との 2024 年度共同研究会（「第 15 回 AGI-復旦発展論壇（Development Forum）」）および国立政治大学との 2024 年度共同研究会（「第 10 回 AGI-台湾共同研究会」）を開催するとともに、台湾中華經濟研究院・中国人民大学などとの共同研究会の開催を実施または推進する。

③ 韓国の研究機関との共同研究会の開催

「2024 年度日韓海峡圏研究機関協議会」（毎年秋、総会・研究発表会を開催）

国内：アジア成長研究所・九州経済調査協会・福岡アジア都市研究所・長崎経済研究所

韓国：全南研究院・釜山研究院・蔚山研究院・済州研究院・慶南研究院・光州研究院

なお、2024 年総会・研究報告会は AGI が会長機関として秋に主催する。

(3) 人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科（博士課程）や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

V 令和6年度予算

収 支 予 算 書（総括表）

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日（単位：千円）

科目	公益目的事業会計				収益事業 等会計	法人会計	合 計
	アジアに関する 研究事業	市民向け講座、 セミナーの開催等	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	0	0	6,357	6,357	0	2,724	9,081
② 特定資産運用益	0	0	1	1	0	0	1
③ 受取会費	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
④ 事業収益	7,100	0	0	7,100	1,000	900	9,000
⑤ 受取補助金等	0	0	123,824	123,824	0	16,176	140,000
⑥ 雑収益	0	0	2	2	0	0	2
経常収益計	7,100	0	131,184	138,284	1,000	19,800	159,084
(2) 経常費用							
① 事業費	137,826	16,241	0	154,067	200	0	154,267
② 管理費	0	0	0	0	0	19,809	19,809
経常費用計	137,826	16,241	0	154,067	200	19,809	174,076
当期経常増減額	▲ 130,726	▲ 16,241	131,184	▲ 15,783	800	▲ 9	▲ 14,992
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	387	0	0	387	▲ 387	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 130,339	▲ 16,241	131,184	▲ 15,396	413	▲ 9	▲ 14,992
法人税等	0	0	0	0	100	0	100
当期一般正味財産増減額	▲ 130,339	▲ 16,241	131,184	▲ 15,396	313	▲ 9	▲ 15,092
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	1,002,866
当期一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	987,774
II 指定正味財産増減の部							
当期一般正味財産増減額	—	—	—	—	—	—	▲ 439
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	1,572
当期一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	1,133
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	988,907

※一般正味財産期首残高について：令和4年度決算額に令和5年度予算「当期一般正味財産増減額」を加味して算出

Ⅵ 役 員 名 簿

令和 6 年 7 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	八 田 達 夫	公益財団法人アジア成長研究所
理 事	安 部 高 子	北九州商工会議所女性会会長
//	浦 田 秀 次 郎	独立行政法人経済産業研究所理事長
//	加 河 茂 美	九州大学大学院経済学研究院教授
//	小 林 亮 介	北九州市政策局長
//	戴 二 彪	公益財団法人アジア成長研究所所長
//	田 村 慶 子	北九州市立大学名誉教授
//	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	神戸大学計算社会科学研究センター特命教授
監 事	窪 田 浩 治	北九州市政策局総務国際部長
//	羽 田 野 隆 士	北九州商工会議所専務理事